

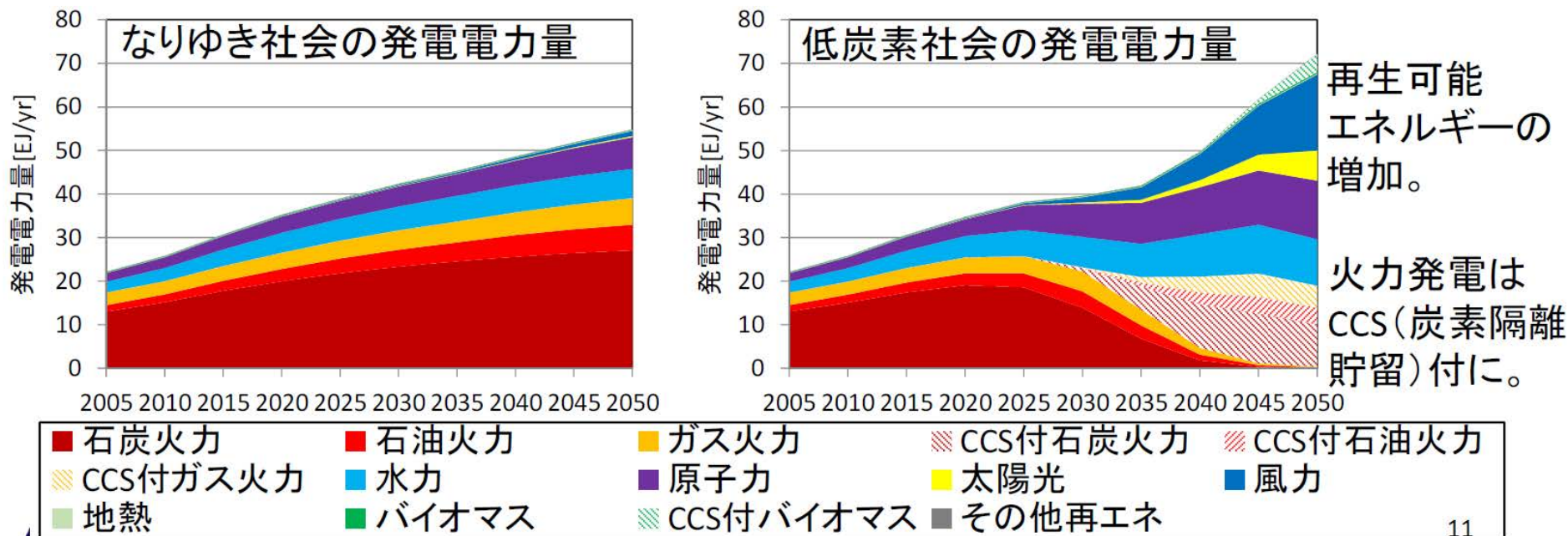
ゼロエミッションに向かう経済社会

2019年12月4日

独立行政法人経済産業研究所 中島厚志

- 2050年には1990年比で温室効果ガスを半減させる目標はハードルが高い目標
 - ・とりわけアジアなどの新興国では、様々な施策を総動員することで実現することが可能とはいえ、きわめて厳しい目標

【低炭素社会に向けてのアジアの取り組み】



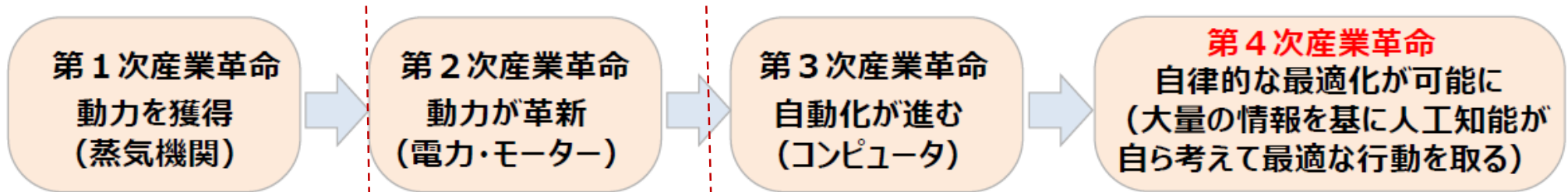
(出典) 平成25年度環境省環境研究総合推進費終了報告書S-6-1

(出所) 国立環境研究所「グローバルからアジア、日本の温室効果ガス削減策」(国立環境研究所公開シンポジウム2014)

○ 2050年を展望すると、一つの注目点は第4次産業革命に付随するエネルギー革命

- ・過去の産業革命では、必ずエネルギー革命が付随。現実味を帯びている第4次産業革命でのエネルギー革命の特徴は、再生可能エネルギーの普及などで一層電気のウエイトが高まること

【産業革命の流れ】



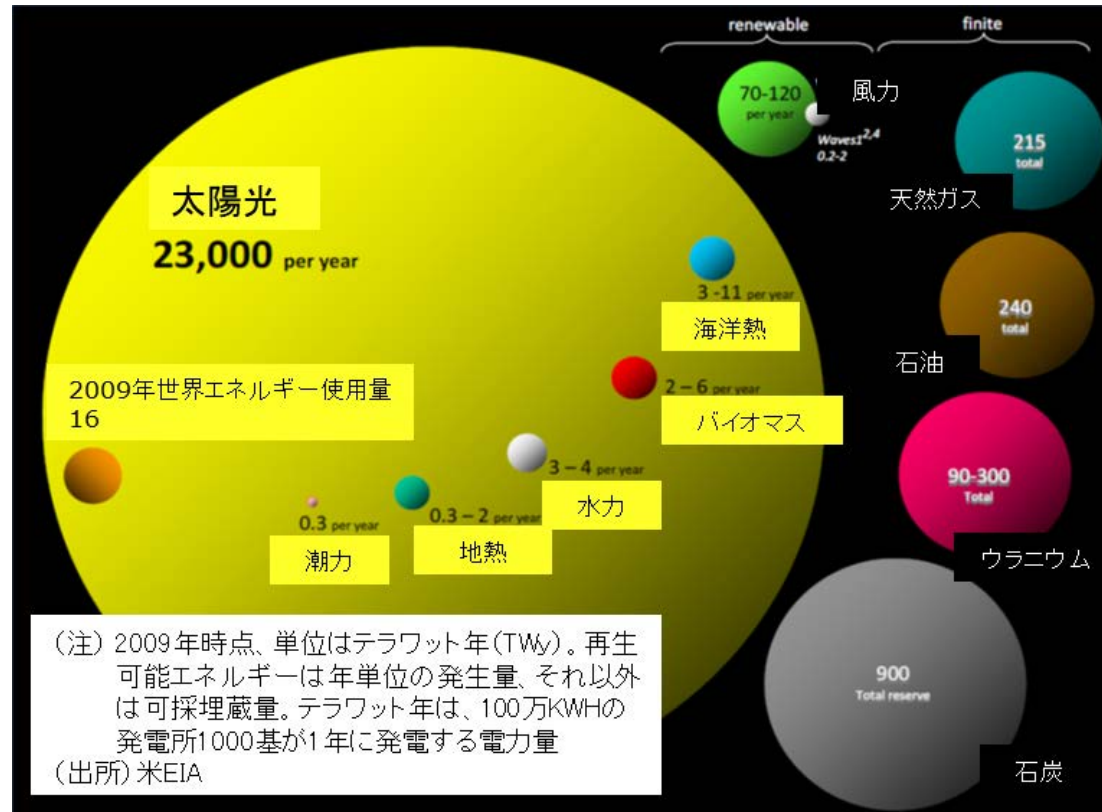
(出所) 経済産業省「新産業構造ビジョン」～第四次産業革命をリードする日本の戦略～(2016/4/27)

【エネルギー革命の流れ】



- 地球上のエネルギー量から見ても、再生可能エネルギーとりわけ太陽光エネルギーを電気として活用するのは自然な方向
- ・地球上の陸上部分で発電可能な太陽光発電量は毎年2.3万テラワット年あり、その利用増はエネルギー制約を外し、化石燃料起源のCO2を削減

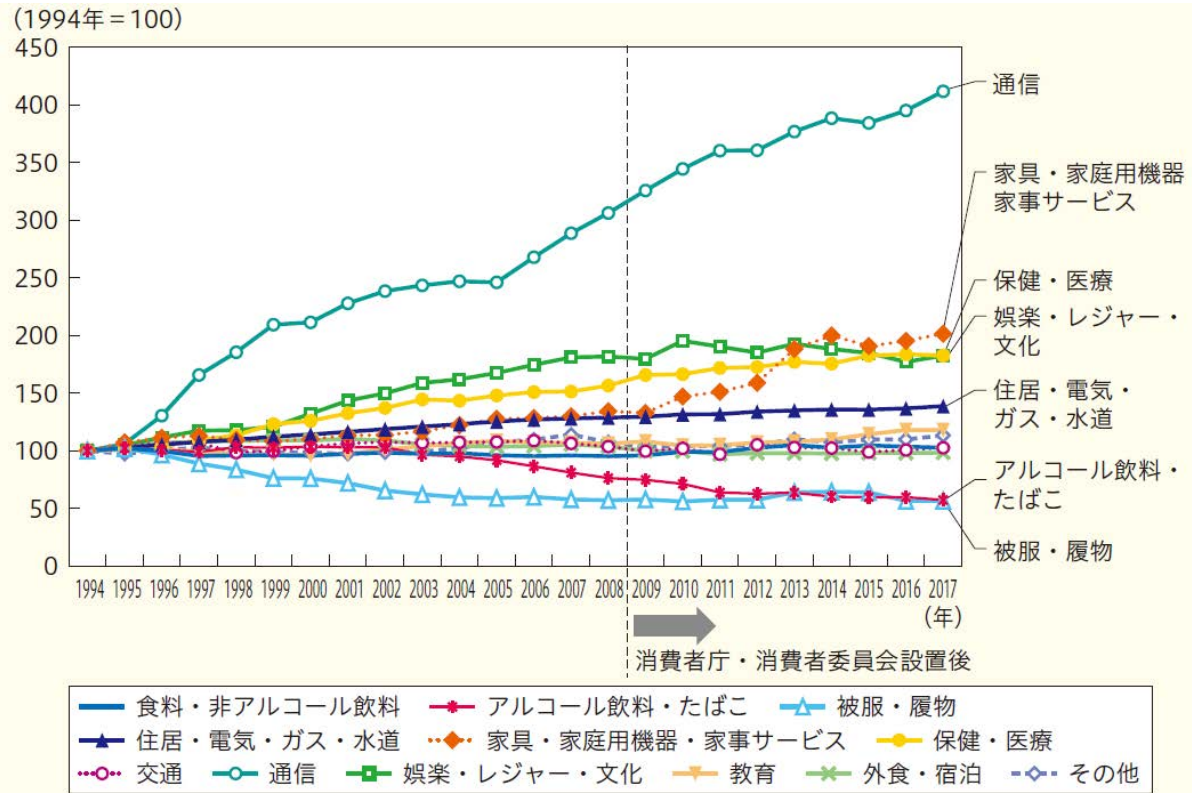
【世界エネルギー存在量】



○しかも、世界経済では、消費に占めるサービス支出の割合が傾向的に増加しており、経済社会はおのずとCO2削減に向かう方向

- ・所得向上や耐久消費財充足、インターネット・携帯電話などIT化の進展などで、日本のみならず世界でも、消費はますますモノからサービス、教養娯楽費などコトの消費にシフト

【日本：目的別家計消費支出の推移】



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 1994年の各項目の支出額を100として指数化したもの。

(注)実質、家計最終消費支出 (出所)令和元年版消費者白書

○モノの「所有」を「利用」に変化させるシェアリングエコノミーの定着も含め、今後の世界の経済社会は構造的にCO2削減に向かう方向

- ・個人の需要と供給をマッチングさせるネットワークの発展や個人の意識や生活スタイルの変化も加わって、省エネと省資源に大きく貢献するシェアリングエコノミーは今後とも急速に拡大
- ・しかも、近年の伸びはスキルをシェアするサービスが中心であり、省エネ・省資源はさらに進展

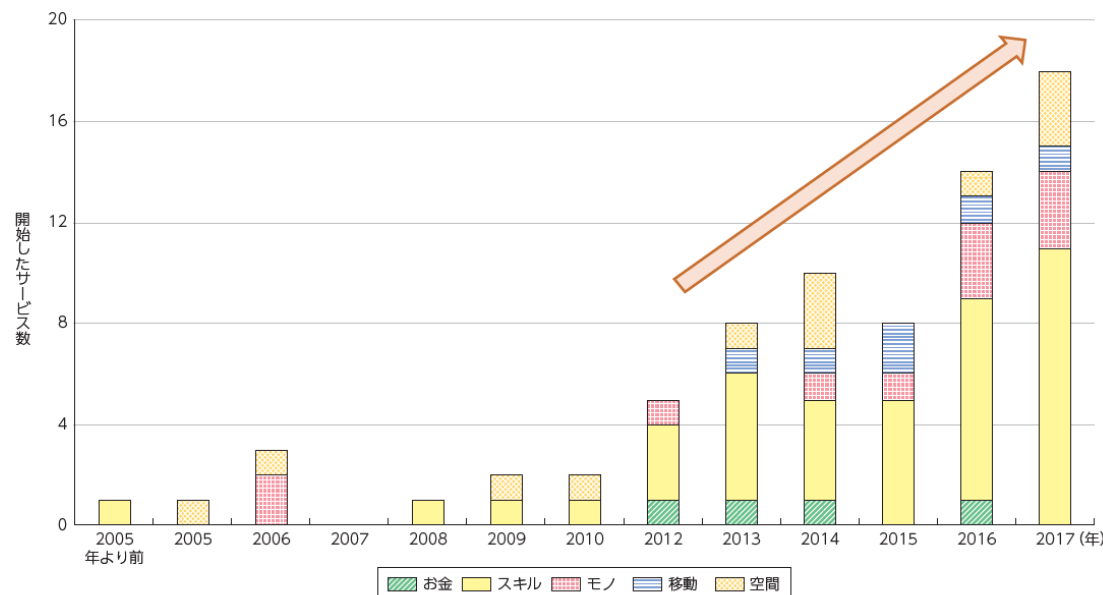
【シェアリングエコノミーの5類型】

シェアの対象	概要	サービス例
空間	空き家や別荘、駐車場等の空間をシェアする。	Airbnb, SPACEMARKET, akippa
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする。	UBER, notteco, Anyca, Lyft, 滴滴出行
モノ	不要品や使っていないものをシェアする。	Mercari, ジモティー, air Closet
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	CrowdWorks, アズママ, TIMETICKET
お金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake, ReADY FOR, STEERS, Crowd Realty

(出典)総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究室」(平成30年)

(出所)平成30年版情報通信白書

【日本：サービスを開始したシェアリングサービスの数】



※ 2018年2月28日時点のシェアリングエコノミー協会のシェア会員90社について、シェアリングサービス開始時期とシェアの対象を整理。シェアの対象やサービス開始時期が不明なサービスや、シェアリング事業者を対象にしたサービスは除いている。

(出所)平成30年版情報通信白書

(出典)総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」(平成30年)

